

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和元年12月26日
【中間会計期間】	第105期中（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	福井鉄道株式会社
【英訳名】	FUKUI RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 治夫
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21 0700
【事務連絡者氏名】	総務部主任 辻本 賢作
【最寄りの連絡場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21 0700
【事務連絡者氏名】	総務部主任 辻本 賢作
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
売上高 (千円)	1,883,060	1,932,350	1,830,418	4,080,703	4,077,713
経常損失 ( ) (千円)	150,101	356,758	180,154	393,308	570,559
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) (千円)	166,719	186,832	187,344	21,949	44,526
中間包括利益又は包括利益 (千円)	160,488	187,672	185,321	26,900	40,725
純資産額 (千円)	598,109	597,825	640,901	785,498	826,223
総資産額 (千円)	4,151,906	4,168,242	4,307,070	5,337,993	4,491,012
1株当たり純資産額 (円)	807.07	806.55	864.73	1,060.18	1,115.05
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額 ( ) (円)	225.30	252.48	253.17	29.66	60.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.4	14.3	14.9	14.7	18.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,044,901	879,276	479,522	1,204,590	1,012,350
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,141,528	1,020,184	333,999	1,206,306	1,077,792
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,491	102,900	22,665	20,752	94,254
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	385,370	362,029	408,530	400,037	240,341
従業員数 (人)	329	310	309	314	306
[外、平均臨時雇用者数]	[39]	[31]	[26]	[34]	[27]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第103期中、第104期中及び第105期中は1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第103期及び第104期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
営業収益 (千円)	605,572	605,678	645,931	1,169,023	1,236,564
経常損失 ( ) (千円)	156,537	370,322	173,801	422,660	615,577
中間(当期)純損失 ( ) (千円)	177,701	204,245	168,048	15,092	11,544
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	740,001	740,001	740,001	740,001	740,001
純資産額 (千円)	581,468	539,833	564,485	744,078	732,533
総資産額 (千円)	2,446,839	2,431,971	2,558,422	3,532,284	2,831,637
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.8	22.2	22.1	21.1	25.9
従業員数 (人)	194	177	175	187	173
[外、平均臨時雇用者数]	[12]	[13]	[17]	[11]	[16]

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

令和元年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	262 [24]
流通事業	28 [2]
不動産事業	- [-]
報告セグメント計	290 [26]
その他	8 [-]
全社(共通)	11 [-]
合計	309 [26]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

令和元年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	163 [17]
流通事業	1 [-]
不動産事業	- [-]
報告セグメント計	164 [17]
その他	- [-]
全社(共通)	11 [-]
合計	175 [17]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等もしくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針・経営戦略等もしくは指標等はありません。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生や、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、景気動向は引き続き緩やかな回復基調が続いておりますが、国家間の対立激化による世界経済の減速リスクの高まりなど、経済情勢の先行きへの不安感が増してきております。当社グループが置かれている状況としても、地域人口の減少や石油製品の需要減少、同業者間での競争、労働力不足の深刻化など、引き続き厳しい状況にありました。このような中で、営業活動・利用促進活動の推進、設備更新や社員教育による安全性・快適性の向上を図りました。

当中間連結会計期間末における当社グループの資産合計は、前年度末より183,942千円減少し4,307,070千円となりました。負債合計は前年度末より1,379千円増加し3,666,168千円となりました。純資産合計は前年度末より185,321千円減少し640,901千円となりました。

当中間連結会計期間の売上高は1,830,418千円で前年同期に比べ101,932千円減少いたしました。売上原価、販売費及び一般管理費は合わせて1,997,544千円で前年同期に比べ281,839千円の減少となりました。これによる営業損失は167,126千円で前年同期に比べ179,906千円改善いたしました。経常損失は180,154千円で前年同期に比べ176,603千円の改善、親会社株主に帰属する中間純損失は187,344千円となり、前年同期に比べ512千円の悪化となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（運輸事業）

鉄道事業においては、ご利用者数の増加を図るため沿線の企業や団体、学校などへの利用促進活動を継続的に行ったほか、沿線イベントと提携したフリーきっぷの発売やスタンプラリーなどのイベントの実施、電車グッズの新規商品発売など、収益の向上を図りました。また、パークアンドライド用駐車場を増強し、利便性の向上を図りました。設備関係では今年度計画分の老朽設備更新工事に着手し、安全性・快適性向上に努めてまいります。当期のご利用状況は、定期外のご利用がやや減少したものの、利用者数1,038千人（前年比0.2%減）とほぼ前年並みとなりました。

旅客自動車運送事業においては、乗合バス事業については、高速バスの利便性向上を図るため、車両にWi-Fi機器を搭載したほか、混雑期の増便運行を行いました。また、一般路線バスでは沿線自治体の協力をいただき利用促進を図りました。利用者数は、少子化や沿線人口の減少等によると考えられるご利用の減少傾向が続いておりますが、コミュニティバスの一部で運行契約の見直しによる路線変更を行ったことにより、前年よりも増収となりました。

貸切バス事業については、企業や学校の送迎輸送なども含めた新規受注の営業活動を積極的に行ったほか、一部車両にWi-Fi機器を搭載し利便性の向上を図りました。また、新車両の導入や安全性向上のための投資を行いました。当期は企業や学校の送迎輸送の契約が増加したため、前年よりも大幅な増収となりました。

タクシー事業については、乗務員不足が深刻となる中、繁忙時間帯の稼働率を向上させるため、営業体制の見直しや乗務員運用の効率化を図りました。また、利用促進のため粗品の配布や企業送迎輸送の受注活動を行うなど、ご利用の増加を図りました。当期のご利用状況は、営業エリア全体としてご利用の減少傾向が続いているほか、乗務員不足による運用車両数減少の影響などにより、前年よりも大幅な減収となりました。

運輸事業セグメント全体では、売上高は967,279千円と前年同期より19,915千円の増収となりました。セグメント利益は 150,243千円と前年同期より191,344千円の改善となりました。

(流通事業)

主力の石油類・ガス販売事業においては、各種キャンペーンの実施、洗車や物販など給油以外のサービスの提供、個別配送などの営業活動を積極的に行い、お客様のご利用増加を図りました。当期は前期まで行っていたスタンド設備リニューアルの効果や、北陸新幹線等の工事に伴う需要により、スタンドでの販売量が堅調に推移したほか、個別配送については小口の利用が比較的堅調に推移しました。一方で大口の配送先への販売量が他社との競争もあり大きく減少しました。また、米中対立など国際経済の不安定化による原油需要の減少予想により原油価格が比較的低い水準で推移したこともあり、売上高は前年よりも減収となりました。

物品販売業では、事業者向け大口販売数の減少や、ネット通販等の普及に伴う一般顧客向け販売数の減少により、売上高は前年よりも減収となりました。

流通事業セグメント全体では、売上高は800,726千円と前年同期より119,915千円の大減収となりました。セグメント利益は 42,130千円と前年同期より4,819千円の悪化となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、賃貸物件の変動はありませんでしたが、賃料の入金タイミングのずれにより、売上高は前年よりもやや増収となりました。不動産事業セグメント全体では、売上高は16,114千円と前年同期より392千円の増収となりました。セグメント利益は18,980千円と前年同期より115千円の増加となりました。

(その他事業)

旅行事業では、自社企画のバスツアーを積極的に展開したことで主催旅行の取扱いが前年よりも増加しましたが、大口顧客よりの手配旅行の受注が減少したことにより、ほぼ前年並みとなりました。広告事業では、電車站広告看板及び路線バス車体ラッピング広告の新規取扱いを行ったことにより、前年よりも増収となりました。自動車整備事業では、大口のバス整備関係の受注や一般車両の整備関係の受注が一定量あったことから、ほぼ前年並みとなりました。保険事業では、取扱い件数の減少傾向が続き今後の伸びも見込めないことから、前年度より体制を順次縮小しており、これによって前年よりも減収となりました。

その他事業セグメント全体では、売上高は46,297千円と前年同期より2,325千円の減収となりました。セグメント利益は16,262千円と前年同期より3,008千円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ46,500千円増加し、408,530千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は479,522千円(前中間連結会計期間879,276千円)となりました。税金等調整前中間純損失 187,385千円(前中間連結会計期間 182,243千円)、減価償却費113,632千円(前中間連結会計期間100,349千円)のほか、未収入金となっていた補助金を受給したことにより、その他が490,760千円(前中間連結会計期間198,621千円)となりました。また、大雪のため補助事業が繰り越しとなった影響により前期計上していた固定資産圧縮損(前中間連結会計期間697,521千円)は、当期は該当事業がなかったことから計上がありませんでした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 333,999千円(前中間連結会計期間 1,020,184千円)となりました。これは、前期に大雪のため補助事業が繰り越しとなった影響の反動により有形固定資産の取得による支出が335,201千円(前中間連結会計期間 1,029,998千円)となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は22,665千円(前中間連結会計期間102,900千円)となりました。資金確保のため、長期借入れによる収入は365,000千円(前中間連結会計期間343,500千円)と増加しましたが、短期借入金に大きな変動がなく、短期借入金の純増減額が10,677千円(前中間連結会計期間99,629千円)となったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの業務はサービス業であり、その性格上、生産、受注及び販売を金銭あるいは数量で示すことはしておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

#### 経営成績等

##### ）財政状態

##### （資産合計）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前年度末より183,942千円減少し、4,307,070千円となりました。

流動資産は1,056,623千円（前連結会計年度末1,349,669千円）となり293,045千円減少しました。これは主に、運輸事業において前連結会計年度確定分の補助金を当中間連結会計期間に交付を受けたことにより、未収入金が449,130千円減少したこと、現金及び預金の残高が167,988千円増加したことによるものであります。固定資産は3,250,447千円（前連結会計年度末3,141,343千円）となり109,103千円増加しました。これは主に、バス車両更新や各種設備更新を行ったことにより、有形固定資産が106,148千円増加したことによるものであります。

##### （負債合計）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前年度末より1,379千円増加し、3,666,168千円となりました。

流動負債は1,690,526千円（前連結会計年度末1,789,399千円）となり98,873千円減少しました。これは主に、運輸事業における工事代金の支払い等により、未払金が147,846千円減少したことによるものであります。固定負債は1,975,642千円（前連結会計年度末1,875,389千円）となり100,252千円増加しました。これは主に、資金確保のため長期借入金が92,224千円増加したことによるものであります。

##### （純資産合計）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前年度末より185,321千円減少し、640,901千円となりました。これは主に、中間純損失を計上したことにより、利益剰余金が187,344千円悪化したことによるものであります。

##### ）経営成績

##### （売上高）

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期より101,932千円減少し、1,830,418千円となりました。運輸事業においてはご利用の増加により増収となりましたが、流通事業において石油類の販売量の減少や小売価格の下落により大幅な減収となったことによるものであります。

##### （営業費）

当中間連結会計期間における営業費は、前年同期より281,839千円減少し、1,997,544千円となりました。当社鉄道事業において、前年度に計上した建設仮勘定精算による修繕関係費用が減少したこと、原油価格の下落に伴い運輸事業では燃料費の減少、流通事業では売上原価が減少したこと、流通事業において石油類の販売数量が減少したことなどの要因によるものであります。

##### （親会社株主に帰属する中間純損失）

当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する当期純損失は、前年同期より512千円悪化し、187,344千円となりました。営業費は前年と比較して大幅に減少したため、経常損失までは前年よりも改善しておりましたが、当期は補助金の交付がほとんどなかったことと、一部株式の時価下落に伴い投資有価証券評価損を計上したことにより、当期純損失はほぼ前年並みの結果となりました。

##### ）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「（1）経営成績等の状況の概要  
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの主要事業である運輸事業及び流通事業がおかれている経営環境は、地域人口の減少や石油製品の需要減少などによる市場規模の縮小により、将来にわたって大変厳しい状況にあると認識しております。

運輸事業においては、地域人口の減少に伴う利用減の傾向が続いております。鉄道事業に関しては、鉄道事業再構築実施計画とそれに続く福井鉄道交通圏地域公共交通網形成計画に基づく各種施策により、利用者数の増加につながっておりますが、この流れを維持するため今後とも継続的な利用促進の取り組みが不可欠であります。バス事業に関しては、乗合バスについては利用減少傾向が続き、一部では路線維持が困難になりつつあります。合理化を進め経費節減を図るとともに、沿線自治体とも連携して利用促進に努める必要があります。貸切バスについては企業や学校等の送迎輸送を行うことにより比較的堅調に推移しておりますが、旅行等の貸切バスの需要は伸びておらず、また景気動向にも左右されるため、楽観できる状況にはありません。タクシー事業においても、営業エリアの需要の減少傾向が続いており、継続的に営業活動を行い、利用者数の増加を図る必要があります。また、近年では労働力不足が深刻化しており、特に運輸事業の乗務員確保が難しくなっております。採用活動の強化をはじめ乗務員の待遇改善など、対応を強化していく必要があります。引き続き、安全・快適な輸送サービスの提供に努めると共に、地域の皆様と連携しながら、地域に必要とされる交通機関を目指して努力してまいります。

流通事業においては、主力の石油類・ガス販売事業について、自動車の性能向上や電気自動車などの普及、オール電化住宅の増加などの要因により、販売量は減少傾向が続いております。スタンド設備の更新を行い、各種キャンペーン等の販売促進活動を行った結果、スタンドの販売量は比較的堅調に推移しておりますが、大口の個別配送においては他社との競争もあり販売量が減少しております。現在は北陸新幹線等の大規模な工事の影響もあり販売量が増加しておりますが、数年間の一時的なものであり、営業活動による個別配送取扱いの強化や、車検取扱い、洗車、物販といった給油以外のサービス充実などの取り組みを行うことで新たな利用者の獲得を図り、安定的な収益の確保に努めていく必要があると考えております。

その他の事業も含め、グループ各社で連携しつつ経営効率化や財務体質の強化を図り、経営の安定化に努めるとともに、お客様に選んでいただけるよう安全・安心で魅力あるサービスの提供を行い、収益力の向上に努めてまいります。

#### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要の主なものは、運輸事業における運営費（人件費、動力費、修繕費、賃借料等）流通事業における石油類購入費及び各事業に関する一般管理費等であります。設備投資資金需要の主なものは、運輸事業における輸送用設備更新、流通事業における給油設備等更新であります。

当社グループの運転資金については、自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本として、資金需要を見極めつつ対応しております。設備投資資金については金融機関からの長期借入金を基本として、投資計画を勘案し必要に応じて対応しております。なお、主に運輸事業において国及び自治体の補助金を受給しており、受給した補助金の事業内容に基づき、運転資金又は設備投資資金に充当しております。

当社グループでは、借入金残高について基本的に圧縮する方針で運営しておりますが、資金需要の状況や設備投資計画等を勘案し、運営に支障を生ずることの無いよう必要に応じ適切に対応してまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動について特に記載すべき事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,960,000
計	2,960,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	740,001	740,001	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	740,001	740,001	-	-

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成31年4月1日～ 令和元年9月30日	-	740,001	-	100,000	-	18,500

( 5 ) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
鯖江商工会議所	福井県鯖江市本町3丁目2-12	50,000	6.76
まちづくり福井株式会社	福井県福井市中央1丁目4-13	50,000	6.76
武生商工会議所	福井県越前市塚町101	40,000	5.41
福井市福井鉄道福武線 サポート団体協議会	福井県福井市	30,000	4.05
福井鉄道福武線利用促進 鯖江市民会議	福井県鯖江市	30,000	4.05
越前市・福武線を応援する 連絡協議会	福井県越前市	30,000	4.05
村田 治夫	福井県福井市	11,122	1.50
堀内 繁雄	福井県福井市	10,406	1.41
武生駅北パーキング株式会社	福井県越前市府中2丁目6-6	10,000	1.35
小玉 俊一	福井県越前市	9,122	1.23
計	-	270,650	36.57

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 740,001	740,001	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	740,001	-	-
総株主の議決権	-	740,001	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の中間財務諸表について、岡田芳明公認会計士事務所により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	295,294	463,282
受取手形及び売掛金	416,408	382,720
たな卸資産	136,644	136,648
前払費用	7,577	14,210
未収入金	457,451	8,321
その他	49,464	64,358
貸倒引当金	13,170	12,918
流動資産合計	1,349,669	1,056,623
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,431,209	2,4320,793
機械装置及び運搬具（純額）	2,4256,454	2,4328,381
土地	2,451,818,596	2,451,814,885
リース資産（純額）	455,149	465,990
建設仮勘定	498	10,321
その他（純額）	18,315	25,997
有形固定資産合計	12,860,222	12,966,370
<b>無形固定資産</b>		
借地権その他	89,190	95,349
無形固定資産合計	89,190	95,349
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	280,463	75,374
長期貸付金	-	373
繰延税金資産	23,398	27,253
その他	96,913	94,934
貸倒引当金	8,844	9,209
投資その他の資産合計	191,930	188,727
<b>固定資産合計</b>	3,141,343	3,250,447
<b>資産合計</b>	4,491,012	4,307,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,768	82,392
短期借入金	2 1,040,299	2 1,040,748
リース債務	121,870	127,379
未払金	383,654	235,807
未払法人税等	11,033	3,025
賞与引当金	27,275	29,370
その他	129,498	171,802
流動負債合計	1,789,399	1,690,526
固定負債		
長期借入金	2 905,716	2 997,940
リース債務	370,956	369,315
再評価に係る繰延税金負債	5 267,923	5 267,923
退職給付に係る負債	269,402	274,224
役員退職慰労引当金	34,900	38,400
その他	26,491	27,839
固定負債合計	1,875,389	1,975,642
負債合計	3,664,789	3,666,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	284,090	284,090
利益剰余金	87,937	275,282
株主資本合計	296,152	108,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,899	11,007
土地再評価差額金	5 520,086	5 520,086
その他の包括利益累計額合計	528,985	531,093
非支配株主持分	1,084	1,000
純資産合計	826,223	640,901
負債純資産合計	4,491,012	4,307,070

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	1,932,350	1,830,418
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,219,401	2,190,631
販売費及び一般管理費	1,283,982	1,290,913
営業費合計	2,279,383	1,997,544
営業損失( )	347,032	167,126
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	1,135	1,286
通行料金割引	8,169	7,752
軽油引取税報奨金	805	885
その他	8,162	5,093
営業外収益合計	18,281	15,034
営業外費用		
支払利息	27,222	27,339
その他	784	723
営業外費用合計	28,007	28,063
経常損失( )	356,758	180,154
特別利益		
固定資産売却益	3,117,988	3,136,363
補助金	1,004,503	4,454
特別利益合計	1,016,301	5,818
特別損失		
固定資産売却損	4,205,798	-
投資有価証券評価損	-	7,964
固定資産除却損	5,129,180	5,137,798
固定資産圧縮損	697,521	-
減損損失	6,124,798	6,354,298
その他	547	164
特別損失合計	841,786	13,049
税金等調整前中間純損失( )	182,243	187,385
法人税、住民税及び事業税	8,299	3,069
法人税等調整額	3,723	3,015
法人税等合計	4,576	54
中間純損失( )	186,819	187,440
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	13	95
親会社株主に帰属する中間純損失( )	186,832	187,344

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
中間純損失( )	186,819	187,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	853	2,119
その他の包括利益合計	853	2,119
中間包括利益	187,672	185,321
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	187,682	185,236
非支配株主に係る中間包括利益	10	84



【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,090	134,017	250,073
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失( )			186,832	186,832
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	186,832	186,832
当中間期末残高	100,000	284,090	320,849	63,241

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,822	521,638	534,460	963	785,498
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失( )					186,832
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	850	-	850	10	840
当中間期変動額合計	850	-	850	10	187,672
当中間期末残高	11,971	521,638	533,610	973	597,825

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,090	87,937	296,152
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			187,344	187,344
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	187,344	187,344
当中間期末残高	100,000	284,090	275,282	108,807

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,899	520,086	528,985	1,084	826,223
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					187,344
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,107	-	2,107	84	2,023
当中間期変動額合計	2,107	-	2,107	84	185,321
当中間期末残高	11,007	520,086	531,093	1,000	640,901

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	182,243	187,385
減価償却費	100,349	113,632
減損損失	12,479	3,542
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,481	4,821
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,700	3,500
賞与引当金の増減額( は減少)	14	2,095
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,214	112
受取利息及び受取配当金	1,144	1,303
支払利息	27,222	27,339
有形固定資産売却損益( は益)	9,741	1,363
有形固定資産除却損	129,180	873
固定資産圧縮損	697,521	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	7,964
売上債権の増減額( は増加)	20,401	31,281
たな卸資産の増減額( は増加)	25,208	4
仕入債務の増減額( は減少)	53,665	6,623
未払消費税等の増減額( は減少)	1,179	13,569
その他	198,621	490,760
小計	920,363	516,059
利息及び配当金の受取額	1,144	1,303
利息の支払額	28,500	26,762
法人税等の支払額	13,730	11,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	879,276	479,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	495	363
有形固定資産の取得による支出	1,029,998	335,201
有形固定資産の売却による収入	17,164	5,200
長期貸付金の回収による収入	1,189	85
その他	8,045	3,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020,184	333,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	99,629	10,677
長期借入れによる収入	343,500	365,000
長期借入金の返済による支出	280,511	283,004
リース債務の返済による支出	59,718	70,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,900	22,665
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	38,008	168,188
現金及び現金同等物の期首残高	400,037	240,341
現金及び現金同等物の中間期末残高	362,029	408,530

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

福鉄商事(株)、レインボー観光自動車(株)、大和交通(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

当社は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)、連結子会社は最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

商品

当社及び連結子会社のレインボー観光自動車(株)、大和交通(株)は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)、福鉄商事(株)は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額と工事費用の差額を建設請負工事差益として純額計上しております。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)	
	3,196,527千円		3,255,405千円	

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)	
建物及び構築物	199,988千円	(45,047千円)	201,772千円	(43,545千円)
機械装置及び運搬具	7,744千円	(7,744千円)	6,989千円	(6,989千円)
土地	1,801,209千円	(893,910千円)	1,797,498千円	(893,910千円)
投資有価証券	18,816千円	(-千円)	-千円	(-千円)
計	2,027,758千円	(946,702千円)	2,006,260千円	(944,445千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)	
短期借入金	754,637千円	(208,160千円)	662,572千円	(94,160千円)
長期借入金	624,477千円	(73,071千円)	269,607千円	(65,991千円)
計	1,379,114千円	(281,231千円)	932,179千円	(160,151千円)

上記のうち、( )内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)	
受取手形割引高	-千円		2,406千円	

4 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)	
鉄軌道事業固定資産	8,431,122千円		8,431,122千円	
自動車事業固定資産	255,794千円		255,794千円	
流通事業固定資産	13,704千円		13,704千円	
計	8,700,621千円		8,700,621千円	

5 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	648,383千円		648,383千円	

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
人件費	47,891千円	54,955千円
減価償却費	4,895千円	6,090千円
諸税	1,252千円	1,584千円

2 営業費のうち退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
貸倒引当金	1,254千円	151千円
賞与引当金	25,740千円	28,873千円
退職給付費用	9,393千円	10,974千円
役員退職慰労引当金	3,200千円	3,500千円

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
バス車両売却 (レインボー観光自動 車株)	11,315千円	土地売却 (福鉄商事株) 1,089千円

4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
バス車両売却 (当社)	2,057千円	- 千円

5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
構築物除却 (当社)	128,305千円	機械装置除却 (大和交通株) 707千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	建物及び構築物、その他

当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行っております。

当中間連結会計期間において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,479千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物12,188千円、その他291千円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、正味売却価額は土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	建物及び構築物、その他、借地権その他

当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行っております。

当中間連結会計期間において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,542千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物339千円、その他2,902千円、借地権その他299千円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、正味売却価額は土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)
現金及び預金勘定	422,831千円	463,282千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,802千円	54,752千円
現金及び現金同等物	362,029千円	408,530千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

運輸事業における貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業における乗合・貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

## 前連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	295,294	295,294	-
(2) 受取手形及び売掛金	416,408	416,408	-
(3) 未収入金	457,451	457,451	-
(4) 投資有価証券	57,853	57,853	-
資産計	1,227,007	1,227,007	-
(1) 支払手形及び買掛金	75,768	75,768	-
(2) 短期借入金	768,821	768,821	-
(3) 未払金	383,654	383,654	-
(4) 長期借入金	1,177,194	1,176,151	1,043
(5) リース債務	492,826	486,216	6,610
負債計	2,898,265	2,890,612	7,653

長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。

リース債務には、流動負債に属する金額を含めております。

## 当中間連結会計期間（令和元年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	463,282	463,282	-
(2) 受取手形及び売掛金	382,720	382,720	-
(3) 未収入金	8,321	8,321	-
(4) 投資有価証券	52,764	52,764	-
資産計	907,089	907,089	-
(1) 支払手形及び買掛金	82,392	82,392	-
(2) 短期借入金	779,498	779,498	-
(3) 未払金	235,807	235,807	-
(4) 長期借入金	1,259,190	1,256,698	2,491
(5) リース債務	496,694	486,989	9,705
負債計	2,853,584	2,841,387	12,196

長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。

リース債務には、流動負債に属する金額を含めております。

## (注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務の金額には、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務93,113千円が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
非上場株式	22,610	22,610

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,626	29,227	20,398
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,626	29,227	20,398
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,227	15,058	6,831
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,227	15,058	6,831
	合計	57,853	44,285	13,567

当中間連結会計期間(令和元年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,163	29,439	16,724
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,163	29,439	16,724
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,601	6,601	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,601	6,601	-
	合計	52,764	36,040	16,724

当中間連結会計期間において、有価証券について7,964千円(その他有価証券の株式7,964千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	350,574	344,434
期中増減額	6,140	4,424
中間期末(期末)残高	344,434	340,010
中間期末(期末)時価	427,228	413,408

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、売却による減少 4,698千円、建物の減価償却による減少 1,441千円であります。当中間連結会計期間の減少額は、売却による減少 3,710千円、建物の減価償却による減少714千円であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、固定資産税評価及び路線価等に基づいて、自社で算定した価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸事業と流通事業の2つの事業区分を中心に各種事業を展開しております。また、不動産事業では複数の賃貸用不動産を管理しております。したがって、当社グループは「運輸事業」、「流通事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業 ... 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー  
 流通事業 ... 石油製品販売、物品販売  
 不動産事業 ... 不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記述とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失( )は、営業損益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	947,364	920,641	15,722	1,883,727	48,622	1,932,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,049	70,089	11,232	84,370	69,947	154,318
計	950,413	990,731	26,954	1,968,098	118,569	2,086,668
セグメント利益又は損失（ ）	341,587	37,310	18,865	360,032	13,254	346,778
セグメント資産	2,267,576	822,908	669,708	3,760,192	152,534	3,912,727
その他の項目						
減価償却費	85,729	9,204	2,912	97,847	2,501	100,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,132	4,265	-	128,398	14,044	142,442

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	967,279	800,726	16,114	1,784,121	46,297	1,830,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,079	75,206	11,155	89,440	81,798	171,239
計	970,359	875,932	27,269	1,873,562	128,095	2,001,657
セグメント利益又は損失（ ）	150,243	42,130	18,980	173,392	16,262	157,129
セグメント資産	2,347,793	786,082	642,653	3,776,529	231,861	4,008,390
その他の項目						
減価償却費	90,962	12,007	3,343	106,314	7,318	113,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173,940	19,649	1,630	195,219	34,161	229,380

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,968,098	1,873,562
「その他」の区分の売上高	118,569	128,095
セグメント間取引消去	154,318	171,239
中間連結財務諸表の売上高	1,932,350	1,830,418

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	360,032	173,392
「その他」の区分の利益	13,254	16,262
セグメント間取引消去	254	9,996
中間連結財務諸表の営業損失( )	347,032	167,126

(単位：千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,760,192	3,776,529
「その他」の区分の資産	152,534	231,861
全社資産(注)	628,220	710,712
セグメント間取引消去	372,705	412,032
中間連結財務諸表の資産合計	4,168,242	4,307,070

(注) 全社資産は主として本社土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	97,847	106,314	2,501	7,318	-	-	100,349	113,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128,398	195,219	14,044	34,161	-	5,400	142,442	234,780

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社備品に対する投資であります。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	合計
外部顧客への売上高	947,364	920,641	15,722	48,622	1,932,350

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	合計
外部顧客への売上高	967,279	800,726	16,114	46,297	1,830,418

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	12,479	-	-	-	-	12,479

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	3,542	-	-	-	-	3,542

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
1 株当たり純資産額	1,115.05円	864.73円

1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1 株当たり中間純損失金額 ( )	252.48円	253.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額 ( ) (千円)	186,832	187,344
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額 ( ) (千円)	186,832	187,344
普通株式の期中平均株式数 (株)	740,001	740,001

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	45,057	158,978
未収運賃	99,974	108,425
その他事業売掛金	311	480
未収金	446,289	680
たな卸資産	1,577	2,193
その他	68,469	82,906
<b>流動資産合計</b>	<b>661,680</b>	<b>353,664</b>
<b>固定資産</b>		
鉄軌道事業固定資産(純額)	1,381,048	1,378,624
自動車事業固定資産(純額)	1,394,718	1,394,665
その他事業固定資産(純額)	1145,133	1146,634
各事業関連固定資産(純額)	1194,387	1193,426
リース資産(純額)	421,086	431,584
建設仮勘定	498	10,321
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,685	6,685
関係会社株式	311,547	311,547
関係会社長期貸付金	7,000	7,000
繰延税金資産	17,283	27,709
その他	47,961	47,951
貸倒引当金	4,394	4,394
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>386,084</b>	<b>396,500</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,169,957</b>	<b>2,204,758</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,831,637</b>	<b>2,558,422</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	37,320	38,284
その他事業買掛金	239	348
短期借入金	1 363,200	1 379,200
リース債務	110,630	116,361
未払金	342,849	4 170,588
未払法人税等	1,474	785
預り金	6,890	7,089
前受運賃	39,923	78,658
賞与引当金	20,662	22,324
その他	43,369	49,960
流動負債合計	966,559	863,601
固定負債		
長期借入金	1 276,067	1 265,651
リース債務	350,977	351,218
再評価に係る繰延税金負債	267,923	267,923
退職給付引当金	221,813	228,974
役員退職慰労引当金	14,300	15,400
その他	1,462	1,167
固定負債合計	1,132,544	1,130,335
負債合計	2,099,104	1,993,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	18,500	18,500
その他資本剰余金	270,000	270,000
資本剰余金合計	288,500	288,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	176,052	344,100
利益剰余金合計	176,052	344,100
株主資本合計	212,447	44,399
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	520,086	520,086
評価・換算差額等合計	520,086	520,086
純資産合計	732,533	564,485
負債純資産合計	2,831,637	2,558,422

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益	191,115	188,296
営業費	449,116	254,670
鉄軌道事業営業損失( )	258,000	66,374
自動車事業営業利益		
営業収益	404,328	445,033
営業費	522,352	555,943
自動車事業営業損失( )	118,023	110,910
その他事業営業利益		
営業収益	10,233	12,602
営業費	5,479	8,455
その他事業営業利益	4,754	4,147
全事業営業損失( )	371,269	173,136
営業外収益	1 11,132	1 11,117
営業外費用	2 10,186	2 11,781
経常損失( )	370,322	173,801
特別利益	3 1,001,270	3 134
特別損失	4 840,609	4 4,021
税引前中間純損失( )	209,661	177,689
法人税、住民税及び事業税	785	785
法人税等調整額	6,201	10,425
法人税等合計	5,416	9,640
中間純損失( )	204,245	168,048

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	166,060	166,060	222,439
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					204,245	204,245	204,245
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	204,245	204,245	204,245
当中間期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	370,305	370,305	18,194

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	521,638	521,638	744,078
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			204,245
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	204,245
当中間期末残高	521,638	521,638	539,833

当中間会計期間（自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	176,052	176,052	212,447
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					168,048	168,048	168,048
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	168,048	168,048	168,048
当中間期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	344,100	344,100	44,399

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	520,086	520,086	732,533
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			168,048
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	168,048
当中間期末残高	520,086	520,086	564,485

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

イ. 鉄軌道事業、自動車事業の貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. その他事業たな卸商品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額と工事費用の差額を建設請負工事差益として純額計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)		当中間会計期間 (令和元年9月30日)	
	鉄軌道事業固定資産	46,295千円	(11,886千円)	46,295千円
自動車事業固定資産	812,704千円	(710,171千円)	810,295千円	(707,913千円)
その他事業固定資産	143,483千円	(143,483千円)	143,483千円	(143,483千円)
各事業関連固定資産	189,854千円	(81,161千円)	189,533千円	(81,161千円)
計	1,192,337千円	(946,702千円)	1,189,607千円	(944,445千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)		当中間会計期間 (令和元年9月30日)	
	短期借入金	208,160千円	(208,160千円)	94,160千円
長期借入金	265,467千円	(73,071千円)	65,991千円	(65,991千円)
計	473,627千円	(281,231千円)	160,151千円	(160,151千円)

上記のうち、( )内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 2 保証債務

次の関係会社等について、仕入れに係る買掛金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)		当中間会計期間 (令和元年9月30日)	
	福鉄商事(株)		18,198千円	
計		18,198千円		27,441千円

## 3 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)		当中間会計期間 (令和元年9月30日)	
	鉄軌道事業固定資産		8,431,122千円	
自動車事業固定資産		234,836千円		234,836千円
計		8,665,958千円		8,665,958千円

## 4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の部の未払金として表示しております。



## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
受取利息	1千円	0千円
通行料金割引	8,169千円	7,752千円
受取配当金	129千円	189千円
物品売却益	147千円	16千円

## 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
支払利息	9,815千円	11,420千円
債務保証料	336千円	324千円

## 3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
補助金	1,000,820千円	-千円
固定資産売却益	449千円	134千円

## 4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
固定資産除却損	128,398千円	479千円
固定資産圧縮損	697,521千円	-千円
減損損失	12,479千円	3,542千円

## 5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
有形固定資産	56,332千円	64,110千円
無形固定資産	896千円	896千円

## (有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額311,547千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額311,547千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第104期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）令和元年6月26日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月26日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

岡田芳明公認会計士事務所

公認会計士 岡田 芳明 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井鉄道株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月26日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

岡田芳明公認会計士事務所

公認会計士 岡田 芳明 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福井鉄道株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。